

構造改革特別区域計画

1 構造改革特別区域計画の作成主体の名称

福岡県

2 構造改革特別区域の名称

自動車輸送効率化特区

3 構造改革特別区域の範囲

北九州市、福岡市、直方市、古賀市、福津市及び宮若市並びに福岡県糟屋郡新宮町、久山町及び粕屋町、鞍手郡鞍手町並びに京都郡苅田町の全域

4 構造改革特別区域の特性

福岡県をはじめとする北部九州地域には、トヨタ自動車九州(株)、日産自動車(株)九州工場、日産車体九州(株)、ダイハツ九州(株)の4つの自動車メーカーが立地し、関連産業の集積が進展している。

福岡県では、北部九州を自動車の一大生産拠点とするため、官民一体となって、自動車生産の拠点形成に向けた取り組みを進め、154万台の生産能力を有する拠点へと成長した。現在、年産150万台を超える自動車生産を目指し、推進組織である「北部九州自動車150万台先進生産拠点推進会議」（会員数635 547 企業34 団体16 大学・高専等38 市町村）のもと、「自動車生産150万台」、「地元調達率70%」等を目標とする「北部九州自動車150万台先進生産拠点推進構想」を、産学官が連携して推進している。

平成20年の福岡県における自動車産業を含む輸送用機械器具製造業の製造品出荷額は、1.8兆円以上に上り、県全体の製造品出荷額（およそ8.6兆円）の21.8%を占めており、自動車産業は本県経済を牽引するリーディング産業である。

インフラ面では、高速道路網が充実しており、完成車や部品の輸送に利用されている。また、博多港、北九州港という2つの特定重要港湾があり、自動車輸出拠点として重要な役割を果たしている。

自動車輸送効率化特区は、完成車の大量輸送による物流コストの削減を可能とすることで企業の物流効率化を支援し、企業競争力を向上させ、福岡県をはじめとする北部九州地域における自動車産業の拠点性を高めるものである。

5 構造改革特別区域計画の意義

平成21年の世界の自動車生産台数は、前年比13.5%減のおよそ6,100万台にとどまるなど厳しい状況にあり、諸外国、とりわけ中国、インド等成長著しいアジア諸国との競争は一層激しさを増している。

このような中、わが国の主力輸出産業である自動車産業が、国際競争において優位性を維持していくうえで、輸送効率改善による物流コスト削減は重要な課題である。

本計画は、積載効率の高い21mフルトレーラによる自動車輸送を可能とすることにより、輸送コストの削減による企業経営の効率化を図り、地域全体の競争力強化に寄与し、さらに交通量削減によるCO₂排出量削減並びに渋滞緩和も図られることから、本県における産業活動の活性化が期待される。

なお、21mフルトレーラの運行開始にあたっては、安全性を確保するために、車両の運行状況、事故及びヒヤリハットの発生状況等の各道路管理者への定期的な報告を行なうことについて、各道路管理者と協定を締結することもしくは特殊車両通行許可の条件に加えること等により確認する。

6 構造改革特別区域計画の目標

自動車産業のグローバル化が進展する中、厳しい地域間競争に打ち勝ち、北部九州が自動車拠点として発展を続けていくためには、物流面を含めたコスト競争力を強化することが非常に重要である。特に、本県に立地する自動車メーカーにおいては北米を中心とする輸出が主体であり、輸送コストの削減が重要となっている。

このため、自動車運搬フルトレーラ連結車に係る特殊車両通行許可の長さの限度値を緩和することにより、効率的な自動車輸送、輸送コストの削減を実現し、地域産業や雇用確保に大きな役割を果たしている企業の経営資源の有効活用、企業経営の効率化を進めることで企業の競争力強化を図る。

このことにより、本県が推進する「北部九州自動車 150 万台先進生産拠点推進構想」の実現を加速させ、北部九州地域に競争力の高い自動車拠点を形成することを目指す。

7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果

21mフルトレーラの走行を可能とする自動車輸送効率化特区を設定し、完成車輸送の効率化を進めることにより、地域の企業生産性の優位性がより一層高まり、企業経営の効率化、さらには企業活動の拡大が図られ、福岡県内ひいては国内製造業の空洞化の解消に寄与する。

特定事業による効果

- ・ 輸送コストの削減 18%削減
- ・ CO₂排出量の低減 45トン/月 削減
- ・ 交通渋滞の緩和

8 特定事業の名称

長大フルトレーラ連結車による輸送効率化事業（1223）

- 9 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業に関連する事業その他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

関連事業

【北部九州自動車 150 万台先進生産拠点推進構想】

福岡県では、開発から生産までを一貫して担う先進生産拠点を目指して、以下の4つの目標を掲げる「北部九州自動車 150 万台先進生産拠点推進構想」を、産学官が連携して推進している。

目標 1 自動車生産 150 万台

地域全体の競争力を高め、150 万台を超える自動車生産を目指す

目標 2 地元調達率 70%

高機能部品産業の集積を図り、70%を超える地元調達率の実現を目指す

目標 3 自動車先端人材集積拠点

産学官の連携を強化し、自動車の開発から生産までの各分野を担う優れた人材の育成を積極的に推進することにより、自動車先端人材の総合的な育成・供給拠点を目指す

目標 4 自動車先端技術開発・社会実証拠点

これまでにない先進的なクルマや革新的な技術開発を積極的に推進するとともに、安全・快適な走行を支援する高度な道路情報システム等を開発することにより、自動車先端技術の開発・社会実証拠点を目指す

【インフラの整備】

国と連携しながら、完成車や自動車部品の輸送に重要な道路網や港湾の整備を実施

- ・ 東九州自動車道の整備

事業中（一部供用済み）

- ・ 宮若スマート I C（仮称）整備

平成 21 年度工事着手 平成 23 年度供用開始予定

- ・ 苅田港南航路の整備

平成 21 年度工事完了 平成 22 年度供用開始

別紙

1 特定事業の名称

長大フルトレーラ連結車による輸送効率化事業（1223）

2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

自動車輸送業者 及び 輸送車両製造業者

3 当該規制の特例措置の適用の開始の日

構造改革特別区域計画の認定の日

4 特定事業の内容

（1）事業に関与する主体

当初より特定事業の実施を想定している事業者は以下の者である。

トヨタ輸送 株式会社

株式会社 浜名ワークス

（2）事業が行われる区域

北九州市、福岡市、直方市、古賀市、福津市及び宮若市並びに福岡県糟屋郡新宮町、久山町及び粕屋町、鞍手郡鞍手町並びに京都郡苅田町の全域

（3）事業の実施期間

構造改革特別区域計画の認定後、車両の新規製作登録後に実施。

（4）事業により実現される行為

自動車生産工場と船積み港湾地域間の陸上輸送において、輸送ロットの増大を図る。

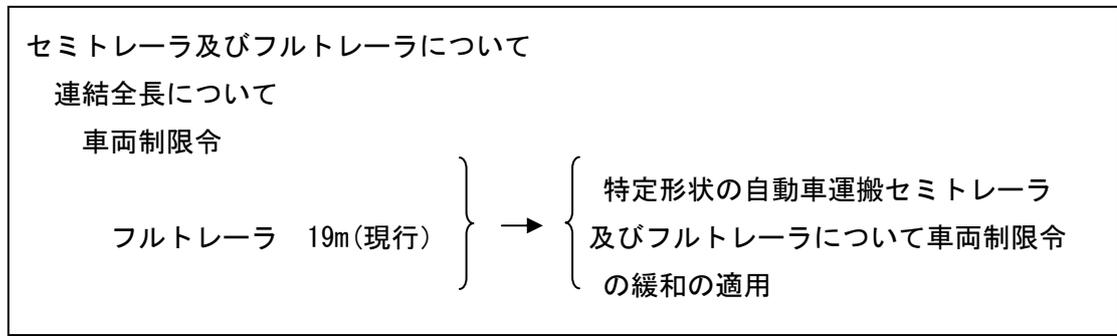
5 当該規制の特例措置の内容

長大フルトレーラ連結車による輸送効率化事業として、車両の連結全長に係る道路管理者の通行許可基準（以下、通行許可基準）の緩和を実施するものである。

輸送効率化事業においては、連結全長について特例措置の対象としているが、当該特例措置の適用要件を充たす車両が道路法上の特定道路を走行する場合に限り、車両の連結全長について特例措置の対象とする事業を実施するものである。

【特例措置の具体的内容】

自動車輸送に係る特別区域内立地企業から港間の自動車輸送における自動車運搬フルトレーラの連結全長の規制の緩和



(※連結全長 21m 自動車運搬用フルトレーラ走行ルート図は別添資料参照)

【規制の特例措置の必要性や要件適合性を認めた根拠】

- ・ 自動車関連産業は裾野が広く、本県経済や雇用確保に大きく寄与しており、本県においても産学官で構成する「北部九州自動車 150 万台先進生産拠点推進会議」により、自動車産業振興の取り組みを進めている。
- ・ 自動車運搬フルトレーラ連結車に係る特殊車両通行許可の長さの限度値を緩和することにより、効率的な自動車輸送、輸送コストの削減を可能とすることで、企業の物流効率化を支援し、企業競争力を向上させ、福岡県をはじめとする北部九州地域における自動車産業の拠点性向上が期待できる。
- ・ また、輸送コストの削減に加え、輸送回数の減によるCO₂排出量削減や渋滞緩和にも寄与することが見込まれる。
- ・ なお、21m フルトレーラの運行開始にあたっては、安全性を確保するために、車両の運行状況、事故及びヒヤリハットの発生状況等の各道路管理者への定期的な報告を行なうことについて、各道路管理者と協定を締結することもしくは特殊車両通行許可の条件に加えること等により確認する。